第27号　平成28年６月１日発行

2016
2月定例会
NO.27

まつえ
MATSUE CITY COUNCIL
NEWS LETTER

市議会だより

田和山遺跡

勝負橋

忌部花街道

豪農屋敷

平成の松江風土記⑫

湖と里山にいだかれた　乃木
水と緑と花の里　忌部（いんべ）

乃木地区は出雲風土記には『野代（のしろ）』と呼ばれ、宍道湖を『野代の海』、現在の勝負橋を『野代橋』として載せていた。地区内には田和山遺跡や乃木二子塚古墳、尼子と毛利の合戦の地、勝負橋などの旧跡がある。忌部地区は忌部氏が由来で、弥生時代以降、花仙山において勾玉が作られてきた土地であり、松江市の水源で花街道の地でもある。

発行・松江市議会　編集・議会広報等特別委員会

2月定例会

平成28年2月24日～3月24日

地方創生を取り組むにあたり、主要施策実行のための予算案、条例案などを可決

2月定例会は、平成28年度予算案件（一般会計1件、特別会計8件、公営企業会計5件）、条例案件36件、一般案件63件、平成27年度補正予算案件16件、人事案件2件を審議、全て原案可決・承認・同意しました。

また、議会からは委員会提出案件3件、議員提出案件3件を提案、審議し、全て原案可決しました。

一般質問には19名の議員が立ち、主に地方創生に関すること、中核市移行の考え方、保育所待機児童対策等、各般にわたり論戦を展開、市長及び執行部の考えを質しました。

平成28年度予算

一般会計予算総額は、976億7,300万円（前年比20億1,100万円、2.0%の減）、特別会計は504億7,928万円（9億3,749万円、1.9%の増）、企業会計は427億3,111万円（33億612万円、8.4%の増）となっています。（予算審査については3～4ページをご参照ください）

平成27年度補正予算

一般会計補正予算額は、6億8,647万円（補正後総額1,031億8,413万円）であり、国の補正予算に呼応し地方創生加速化交付金該当事業、各省庁事業分や生馬が丘団地洪水調整池擁壁対策事業費、住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金などです。

特別会計は9,699万円の増、企業会計は4億9,528万円の減で、決算見込みや会計整理によるものです。

条例の制定・改正（主なもの）

松江市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定について

消費者安全法の規定に基づき、消費生活センターの設置について必要な事項を定める条例を制定する。

小泉八雲記念館の設置及び管理に関する条例の一部改正について

小泉八雲記念館の再整備に伴い、館長を配置することと入館料を改定する。

松江市保育料条例の一部改正について

若い子育て世帯などの経済的負担を軽減し、子どもを生み育てる環境づくりを推進する。

〈整備中の小泉八雲記念館〉

●委員会・議員提出議案等

件　名		結　果
委員会提出議案第1号	松江市議会委員会条例の一部改正について	原案可決(全員)
委員会提出議案第2号	松江市議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正について	原案可決(全員)
委員会提出議案第3号	松江市議会政務活動費の交付に関する規則の一部改正について	原案可決(全員)
議員提出議案第1号	地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みの強化を求める意見書について	原案可決(全員)
議員提出議案第2号	地方公会計の整備促進に係る意見書について	原案可決(全員)
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の通知について	可決(全員)

●陳情の審査結果

件　名		提出者	結　果
陳情第28号	軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談の出来る窓口などの設置を求めることについて	軽度外傷性脳損傷仲間の会 代表　藤本　久美子	－※
陳情第29号	未来の有権者のための、模擬投票所設置に関することについて	任意団体 Kids Voting Japan 寒川　友貴	不採択
陳情第30号	ＴＰＰ協定を国会で批准しないことを求めることについて	島根県農民運動連合会 会長　長谷川　敏郎	不採択
陳情第31号	「舟つきの松」の屋敷保存・活用を求めることについて	城下町松江の景観と町づくりを考える会 代表世話人　三反田　輝雄	不採択

※ 閉会中に引き続き審査を行うことに決定しました。
陳情第19号「松江市の拠点形成計画における松東地域の中間拠点づくりについて」は取り下げられました。

予算特別委員会の主な審査内容

平成28年度予算審査は、2月24日に予算特別委員会（議長を除く議員全員）を設置し、3月3日に予算の総括質疑を行いました。その後、総務・教育民生・経済・建設環境の各常任委員会を予算特別委員会の分科会とし、審査した後、3月18日の予算特別委員会にて各分科会の経過と結果が報告され、3月24日の本会議最終日に採決が行われました。

予算特別委員会での総括質疑（主なもの）

質　問	執　行　部　の　答　弁
公共施設については土地、建物ともに積極的に処分するべきと考えるが、基本的な考えを問う。	土地については、売却の可能性が高いものから処分をしていく。集会所としての役割を担っている施設については、地元譲渡の方向で協議を始めている。福祉施設や観光施設等、民間でも運営が可能なものについては、民間譲渡も含め検討を進めていきたい。
投資的経費は、市の景気の動向に大きく作用すると思われるが、新年度予算はどのような方針であるのか。	一定規模の投資的経費は、地域の活性化や雇用の面からも重要であると考えている。中期財政見通しにおいても、4つの目標の一つとして、普通建設事業予算の確保を設定しており、市民生活と密接な生活道路、河川改修等については、約7億円を確保し、前年度より約1億円程度増額している。
子育て関連事業予算についての基本的な考えを問う。	子育て関連事業予算は、対前年比約8億1,500万円、5.6%の増加となっている。その主な要因は、子ども・子育て支援新制度施行に伴う処遇改善など保育の質の向上によるもの、私立幼稚園が新制度に移行し、新たな給付が発生すること、入所児童数の増加によるものである。また、保育料を従来から国基準の約4割軽減していたが、さらなる保育料軽減に取り組み、約1億7,900万円の追加軽減を実施したい。
教育関連事業予算について、重点的な取り組みと方針を問う。	総合戦略の中で掲げている、「人づくり」が最も重要な取り組みと考えている。児童生徒の確かな学力育成に向けて、まつえ「子ども夢☆未来」プロジェクト事業費、ふるさと教育で校外活動の諸経費など、教育環境を整備していきたい。
次期、都市計画マスタープラン策定に向けての考えを問う。また、住宅マスタープランはどう変わるのか。	地域拠点構想について、まずは、ひとつのモデル地域で取り組み、他の地域につなげたいと考えている。住宅マスタープランについて、来年度、住生活基本計画と名称を改め、社会情勢の変化による住民生活の様々な課題に対応したい。また、公営住宅の供給計画について、民間住宅の活用やまちなか居住の施策などと整合性を図り、長期的視点で定めていきたい。

予算特別委員会各分科会での質疑と意見（主なもの）

総務分科会

《一般会計》

●質疑のあった項目		○中核市移行　○公共施設適正化　○減収補填債　○運動団体への補助金 ○財政調整基金と減債基金　○総合計画　○電源立地地域対策交付金　○北消防署北部分署建設 ○消防団員確保策　○ワークライフバランス推進
●意　見	（反対）	○原発交付金は、防災安全対策に充てるべきである。定住自立圏構想は、道州制の実態づくりであり、中核市移行はそれを後押しする。市民団体への補助金算定に格差がある。マイナンバー制度を推進している。特別職や市議会議員の期末手当の引き上げは直接根拠がない。人事評価制度の導入は、査定結果に対する苦情が具体化できず、チームワークの阻害やパワーハラスメントの原因にもなる。
	（賛成）	○地方創生、総合戦略のスタートの年であり、しっかりと議論し組み上げた予算である。 ○平成28年度決算から新公会計制度が導入されるが、行政マネジメントシステムを使いながら見える化し、一つひとつの事業の効果を上げていただきたい。

《国民健康保険事業特別会計》

●質疑のあった項目		○医療費の削減目標　○特定検診の受診率　○収納率　○短期証、資格証の発行枚数
●意　見	（反対）	○資格証明書の発行は受療権の侵害となっている。
	（賛成）	○医療費を抑制するために特定検診の受診率の向上に努めている。

《後期高齢者医療保険事業特別会計》

●質疑のあった項目		○保険料の値上げ
●意　見	（反対）	○高齢者に打撃を与える保険料の引き上げを含んでいる。
	（賛成）	○医療費の増は仕方がないことだが、しっかりとやっていただきたい。

〈公共施設の複合化（鹿島支所・公民館）〉

予算特別委員会各分科会での質疑と意見（主なもの）

教育民生分科会

《一般会計》

●質疑のあった項目		○学校プールの利用計画　○保育園・児童クラブの待機状況　○組み体操　○学校図書館司書 ○南給食センターの整備　○給食の地産地消・アレルギー対応　○キャリア教育の受け入れ先 ○女子高校における選挙活動　○高校総体時の駐車場確保　○保育士の確保
●意　見	（反対）	○保育所・児童クラブの待機児童解消は、スピード感を持って対応すべきである。医療費の中学卒業までの無料化を市独自に実施すべきである。自衛隊をキャリア教育の候補にしている。憲法では全ての国民に政治活動の自由がある。
	（賛成）	○知徳体をバランスよく教える小中一貫教育の充実や社会教育など必要な事業が盛り込まれ、メリハリのついた予算である。特に、教育環境整備費、図書整備費など改善している。 ○総合戦略に則り、市民の健康づくりに着目した事業や新規事業、保育料の軽減や障がい者福祉など、必要な事業が盛り込まれている。市長、教育長、部長をはじめ、現場に出ていこうとする姿勢を評価し、より一層の現場意識を期待する。

《病院事業会計》

●質疑のあった項目		○放射線治療装置　○ジェネリック医薬品　○初診時選定療養費
●意　見	（反対）	○初診時選定療養費の値上げは、公立病院としての役割を果たしていない。
	（賛成）	○がんセンターの整備や放射線治療装置の積極的な導入、病院跡地売却に向けた地下埋設物撤去費など予算化している。 ○救急に関する市民の意識啓発は必要であり、健康福祉部との連携もお願いする。

〈がんセンター完成予想図〉

経済分科会

《一般会計》

●質疑のあった項目		○民間での外国人観光客受け入れ体制　○玉湯の新泉源整備と地熱発電 ○中核コーディネーター、地域資源活用コーディネーター ○スマートアグリ農業推進事業　○農業の多面的機能支払交付金 ○木材利用促進補助金　○人材確保助成金支援事業 ○鉄工団地売却　○本社機能の移転拡充促進補助金 ○ボートピア松江、サテライト山陰関連事業費
●意　見	（反対）	○企業立地補助金は原子力発電立地の見返りとして電気料金の補助を行っている。 ○財源として中国電力からの寄付金を受け入れている。
	（賛成）	○一般会計が大変厳しい中で、各地域や民間の方の要望に応えた予算であり評価する。 ○鉄工団地などの未活用の土地について、積極的に処理していただきたい。

〈外国人観光客へのおもてなし〉

《ガス事業会計》

●質疑のあった項目		○水素社会への対応　○職員の給与改定　○人件費の増額　○エネファームの料金設定
●意　見	（反対）	○特別職の報酬を引き上げることに関しては認められない。
	（賛成）	○燃料電池は期待されており、公営企業の役割をしっかりやっていただきたい。 ○各担当部と連携し積極的にエネファーム等の販売に心掛けていただきたい。

《交通事業会計》

●質疑のあった項目		○ドライブレコーダー設置計画　○衝突防止自動ブレーキシステム導入　○貸切乗務の年齢制限 ○経費削減
●意　見	（反対）	○特別職は相当な報酬をもらっており、改正する必要はない。
	（賛成）	○さらなる人件費の圧縮、経費の削減に取り組んでいただきたい。

建設環境分科会

《一般会計》

●質疑のあった項目		○都市計画マスタープランの改定　○拠点連携型まちづくり ○舟つきの松公園整備　○太陽光発電導入の推移 ○地域公共交通網形成計画策定　○サイクルシティ構想 ○自転車通行帯の整備　○空き家等の実態調査　○ＪＲ松江駅前の整備
●意　見	（賛成）	○舟つきの松公園整備事業は、これまでの経過を尊重していただきたい。 ○生馬が丘団地の洪水調整池の擁壁工事など安心・安全なまちづくりの予算である。

〈JR松江駅前の整備〉

《簡易水道事業特別会計》

●質疑のあった項目		○簡易水道統合に向けた準備　○起債残高
●意　見	（賛成）	○簡易水道は、平成28年度末をもって統合されるが、それに向けた準備をお願いする。

《水道事業会計》

●質疑のあった項目		○新乃白ポンプ場建設位置　○小水力発電設備　○包括委託の費用対効果 ○人口減少社会に向けた自助努力　○上水道料金と簡易水道料金の統一
●意　見	（賛成）	○簡易水道事業との統合も踏まえ、尾原ダム・飯梨川からの受水、忌部浄水場とのバランスを考えるなど経費削減等に努め、市民の負担が増えないようにしていただきたい。 ○職員が実力をつけて、災害時に指示ができるよう人材育成をしていただきたい。 ○料金統一については、十分に市民に啓発し、混乱が起きないよう進めていただきたい。

市政のここが聞きたい　19人の議員が質問

2月定例会　一般質問

2月定例会では、2月29日から3月2日までの3日間にわたり一般質問を行いました。
質問をした議員本人が通告した項目の中から一つ選び、要旨をまとめたものを掲載しています。

会派代表質問

三島（みしま）　良信（よしのぶ）　（松政クラブ）

・平成28年度予算編成について
・防衛施設関係交付金について
・まちづくりの拠点について
・公共施設適正化について
・中核市について
・島根原子力発電所について

質問　関係する自治会や利用、使用されている団体へいつ知らせるか

平成32年までの5年間に、第1期計画対象施設73施設の廃止、譲渡、機能移転、統合が示された。利用者は報道等で知り、いつまで使用出来るか心配されている。関係自治会等にどのように知らせ、対応されるか伺う。

回答　説明の準備が整ったら、地域の皆さんと十分な協議を重ねながら取り組む

困難な課題だが、地域の皆さんと十分な協議を重ねつつ、実現に向け取り組む。説明の準備が整ったものから地元自治会などの関係者へ順次説明しており、あわせて、広く市民へ公共施設適正化の必要性について、市報、HP、ケーブルテレビ等で積極的に情報発信をしていく。未利用・廃止の施設は、財源確保のため売却し、売却の見込みがないものは、情報提供や民間事業者からの提案も頂き、色々な方法で有効活用策の検討を進めたい。

会派代表質問

吉金（よしかね）　隆（たかし）　（松政クラブ）

・都市計画について
・選挙権18歳について
・観光について

質問　新有権者数と女子高の有権者教育・副教材と指導書はどのようなものか

今夏の参院選挙では、新有権者は何名なのか。松江市には女子高があるが、有権者教育はどのようになされているのか。政府が発行した生徒用副教材・教員用指導書はもう届いているのか。その内容はどのようなものか。

回答　新有権者は4,210名、公民科ですでに学習し副教材も分かり易く

1月1日現在で18歳、19歳は4,210名である。女子高では従来より1・3年の公民科で、政治や選挙への関心をはぐくむ教育を行っているが、18歳に引き下げられたことを受け、3年生は昨年10月に模擬選挙を行い、4月にも行う予定である。生徒用副教材・教員用指導書は既に活用し、生徒からは分かり易いという感想が聞かれている。教師用は政治的中立を確保するための留意点などが示され、総務省等のHPで閲覧できる。

会派代表質問

石倉（いしくら）　徳章（のりふみ）　（真政クラブ）

・平成28年度予算について
・地域活性化・人口減少対策について
・人手不足・人材育成について
・公共施設適正化について
・選挙制度改正について

質問　ピンチをチャンスに変え、課題解決のために官民連携、民間力の発揮が必要

公共施設適正化・再配置は、地域活性化の視点、雇用の場確保、高齢者や市民の健康推進の観点は考慮されているのか。運営者の今後の運営努力による集客数の増加指定管理料の低下等はどうか。ピンチをチャンスに変え課題解決に向かう地域もある。官民連携（PPP・PFI等）制度を導入する考えはないか。

回答　地域の方々と協議を経て、最終判断をする。官民連携は極力取り入れたい

地域活性化等は総合戦略、健康まつえ21等の各施策で取り組みたい。運営者の今後の努力等は総合的に判断の結果、方向性を示している。今後地域の方々と協議を経て、最終判断をしたい。官民連携（PPP）は共創のまちづくりそのものである。厳しい財政状況に対応する為、可能な限り官民連携の考え方を取り入れたい。

会派代表質問

篠原（しのはら）　栄（さかえ）　（公明クラブ）

・平成28年度予算について
・公共施設等総合管理計画について
・子育て支援関連について
・介護保険制度に関して
・最近の報道から確認しておきたい事

質問　福祉ボランティアポイント事業の狙いと検討状況を伺う

松江市はボランティアポイント事業をアンケートなど実施し、検討するとしている。これは、福祉ボランティアポイントを付与し、品物などへの交換ができるものであるが、この事業の狙いと検討状況を聞く。

回答　スタートは平成29年度を目指し、検討していく

人口減少社会にあっても、地域の活力を維持するために、多くの皆さんに幅広い分野で活躍していただける仕組みをつくり、スタート時は福祉分野、教育分野を中心に取り組む。将来はコミュニティービジネスも視野に入れ、発展的な制度としたい。スタートは、平成29年度を目指しており、それまでに検討していく。

※会議録は松江市議会ホームページでご覧いただくことができます。

会派代表質問

津森　良治（市民クラブ）

・松江市まち・ひと・しごと創生《人口ビジョン》《第１次総合戦略》について
・2025年問題について
・島根原発問題について
・非正規公務員の問題について
・公共交通網の整備について

質問　非正規職員が増えている現状認識と処遇の改善への取り組みはどうか

合併後10年間の職員の推移をみると、正規職員は約300人減ったものの、その一方で約400人の非正規職員が増えている。こうした現状をどう認識しておられるのか、また非正規で働いている職員の処遇改善についての取り組みを伺う。

回答　安定した市民サービスの提供のためにその一翼を担っている

合併後の行政改革等で400人削減を行ったが、それを進める過程で事業内容を精査しながら、正規職員のかわりに非正規職員（嘱託・臨時・パート職員）を一定配置してきた。安定した市民サービスの提供のために、その一翼を担っていただいていると認識をしている。国の指針に沿って正規職員の給与表改定に伴い、平成28年度の非正規職員の賃金を増額する予定である。

会派代表質問

片寄　直行（共産党議員団）

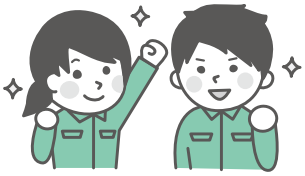
・市長の政治姿勢
・原発・活断層問題
・障がい者差別解消施策
・国民健康保険

質問　非正規職員の処遇の改善を

同一労働同一賃金は、国際労働機関（ＩＬＯ）の憲章前文、世界人権宣言、国際人権法でも規定されている。松江市の幼稚園教諭の35％程度が非正規だが、正規と同じ仕事をしている。月額平均給与の差は15万円を超える。保育士は約58％が非正規で、月額平均給与の差は約10万円である。国にも実効性ある基準を求めつつ、率先して問題解決の検討をされたい。

回答　実態調査を注視し、改善をはかる

同一労働同一賃金の考え方については、一定の理解はしている。今後、非正規職員の処遇については、国家公務員において実態調査がされると聞いている。こうした動向も注視しながら、今後、処遇の改善をはかっていきたい。



三島　進（松政クラブ）

・市長施政方針について
・都市計画審議会のあり方について

質問　審議会の中で議題を取り上げることの出来るルールづくりを

都市計画審議会では行政提案議題の審議であり、委員の意見を反映することはなく、行政の一方通行である。行政は改めて建議とのことであるが、過去に１件の建議もない。建議をしても、審査は行政、市長である。提案であるが、審議会の中で問題、議題を検討し、審議会で認めたら、次の審議会で取り上げるルールを作ることが開かれた審議となると思うが、市長の考えを伺う。

回答　指摘内容は施策に反映させたい

長年たつと、その制度を守ることで主客転倒している状況で、ご指摘のとおりと思っているので、事務局にもっと弾力的な運用が出来るようにきちんと言っておく。審議会に建議が全く出されなかったのは、過去の運営の仕方に問題があったと思うので、ぜひ皆様方の経験、知識を建議の中に入れて頂き施策に反映させたい。

野津　照雄（松政クラブ）

・大橋川改修事業進捗状況、環境保全、利活用について
・宍道湖・中海での漁業振興、水質改善について
・松江城を含むエリア整備について
・ＴＰＰ合意後の農林水産業について

質問　大橋川の利活用・社会実験について課題、新年度の計画は

大橋川利活用の社会実験は３年目となり、矢田渡船や漁協、商工会議所やＮＰＯ等の連携により、夜間での運行など色々な取り組みがなされたが、結果を受けての課題や今後に向けての検証と今後どのようにしたいか、具体的な計画等について尋ねる。

回答　採算性、法規制等の課題はあるが様々な皆様と協議し短中長期で検討する

社会実験については、企画段階から市民の皆様を初め、矢田渡船観光、ＮＰＯ等々の皆様と連携し、県立美術館周辺でのカフェ、嫁ヶ島への渡船、水燈路、水辺の屋台、渡船、朝酌地区で自然環境や歴史探検船、産直市等を行った。採算性や法規制など解決すべき課題もあるが様々な皆様と協議し、短期的、中期的、長期的な視点に立ち具現化に向けた検討がなされるよう取り組む。

※会議録は松江市議会ホームページでご覧いただくことができます。

川島　光雅（かわしま　みつまさ）　（真政クラブ）

・子育て支援、保育所の受け入れ体制について
・水道事業の統合について
・トワイライトエクスプレス「瑞風（みずかぜ）」でまちおこしについて
・中小企業振興条例の制定について

質問　中小企業・小規模事業者を守る松江市独自の中小企業振興基本条例の制定を

中小企業や小規模企業がほとんどを占める島根県や松江市でも企業数が減っている。島根県では離島や中山間地域支援を含めた中小企業・小規模企業振興条例を昨年末施行した。ＴＰＰで関税撤廃やグローバル化で外国からの取引参入が増えると思われる。観光産業やＩＴ産業など特徴ある中小企業振興条例を策定したらどうか。

回答　関係者の皆さんと協議の場を設けて検討していく

商工会や商工会議所が進める経営発達支援計画を踏まえて、ものづくりアクションプランやチャレンジショップ事業等々と照らし合わせ支援策を実施している。ＴＰＰ参加で中小企業は創意工夫と新たな市場開拓が求められるので、県条例の基本計画や経営発達支援計画などを進めながら条例について協議の場を設け、検討していく。

森本　秀歳（もりもと　ひでとし）　（市民クラブ）

・保育所待機児童について
・揖屋馬潟線全線開通について
・ものづくりアクションプランについて

質問　社会体験学習受け入れ事業所にインセンティブを

ものづくりアクションプランの中にキャリア教育の推進とある。中学生の社会体験学習については、企業側にその必要性の理解はあるものの、現実には受け入れに苦労があると思われる。この苦労に対し、何らかのインセンティブがあっても良いのでは。企業価値が上がるような認証制度などのようなものが創設できないか。

回答　地域貢献をアピールする工夫していく

社会体験の受け入れ企業が地域貢献に積極的な企業であるということをアピールする工夫をしていきたい。現在のぼり旗を期間中に立てて発信しているが、市報まつえ等で、生徒の感想や受け入れ企業を紹介するなどしていきたい。認証等の発行については関係者と意見交換し、アイデアもいただきながら多角的に検討したい。

長谷川修二（はせがわしゅうじ）　（公明クラブ）

・新エネルギーの普及と課題について
・地域公共交通（バス路線）の普及と課題について
・宿泊者数の増加への施策と課題について
・シティーセールス・プロモーションについて

質問　シティーセールス・プロモーションへの施策と展望について

今後、松江市を全国にさらに知って頂く、わかって頂くために、シティーセールス・プロモーションへの施策と展望について伺う。

回答　中海・宍道湖・大山圏域で連携しＰＲプロジェクトを発信・展開する

昨年３月の経済産業省の調査において暮らしやすさ日本一になった松江市を筆頭に、中海・宍道湖・大山圏域全体で連携し、圏域ＰＲプロジェクトを、首都圏をはじめとする３大都市圏で、テレビ番組や各種広告媒体を活用して発信し、圏域が一体となった魅力を展開する。

吉儀　敬子（よしぎ　けいこ）　（共産党議員団）

・介護保険認定の改善を
・すべての子どもを視野に入れた子育て施策を
・都市計画道路「揖屋馬潟線」の早期完成を

質問　ひとり親家庭にも寄り添った支援を

子どもを中心に据えた施策を行っている明石市は、若い世代の人口が増え続けている。松江市も保育所・児童クラブの待機児解消、子ども医療費の中学卒業までの無料化、無認可保育所への支援、子ども食堂への支援、婚姻歴のない非婚のひとり親に保育料の「みなし寡婦控除」の適用などの施策を実施すべきではないか。

回答　明石市を参考に対応を図りたい

ひとり親支援や子どもの貧困対策は、明石市を参考に部局横断的な相談機能の強化を図りたい。子どもの医療費無料化は、国が実施すべきものであり引き続き国へ要望する。保育所・児童クラブの待機児解消は受け皿の増加に取り組む。保育料に「みなし寡婦控除」の適用は、国において制度化されるべきものであるが、今後前向きに検討したい。

※会議録は松江市議会ホームページでご覧いただくことができます。

宅野　賢治（たくの　けんじ）　（友愛クラブ）

・教科書謝礼問題
・交通局の安全運行・安全確保に対する取り組み
・追跡質問

質問　生活困窮世帯の児童生徒に対する学習支援と松江市の子ども貧困対策は

子どもの貧困対策として、貧困の連鎖を防止するために、生活保護世帯も含む生活困窮世帯の児童生徒に対する学習支援を実施する考えはないのか。また、松江市として子どもの貧困対策をどう考えているのか伺う。

回答　実効性のある事業を検討したい　市も相談窓口体制の充実強化を図る

今後、自立相談員と学校配置されているスクールソーシャルワーカーとの協力体制を構築するなど、健康福祉部と教育委員会が密接に連携し、教育委員会で行っている「松江てらこや」等の学習支援を活用するなど、実効性のある事業のあり方を検討したい。子どもの貧困対策は、県と市町村が参画する子どものセーフティーネット推進会議を設置し、支援体制の充実強化を図っている。松江市としても相談窓口体制の充実強化を図りたい。

野々内　誠（ののうち　まこと）　（松政クラブ）

・市産木材の活用について
・有害鳥獣の駆除対策について
・保育所入所の待機児童について
・ホーランエンヤにおける環境整備について

質問　市立保育所で待機児童の解消を

本市における４月の国基準による待機児童は20人の状況と聞いた。今後の少子化の社会では児童数は減少していくため、保育所運営を行う社会福祉法人に対して青天井に規模拡大を望むことには無理がある。

子育て支援は行政がその責任を全うすべきで、急激な入所希望者増減に備えるクッションの役割を担うのは市立保育所の役割であり、そのための環境整備を図り、待機児童を解消すべきと考えるが、所見を伺う。

回答　私立保育所と連携して解消を図る

地域的に定員に到達していない保育所とオーバーしている保育所の状況もあり、今後の増減を試算しながら定員の見直しをしていくことを考える。保育所を新設することを含めて対応したいが、まずは私立保育所に理解をいただいたうえで連携し、保育ニーズの増減に対応していきたいと考えている。

岩本　雅之（いわもと　まさゆき）　（真政クラブ）

・高齢者生きがい事業について
・バリアフリー観光の推進について
・介護職に対する松江UIターンの応援事業について
・産地パワーアップ事業について

質問　福祉系大学のサテライト校を誘致し、戦略的な定住対策を検討すべきである

福祉系大学のサテライト校を誘致して、総合計画に基づく戦略的な定住対策を検討すべきだと考えるが、松江市の見解を伺う。

回答　誘致について研究していきたい

現在、松江市では介護職に限らず、幅広い分野で、福祉についての高度な専門知識やスキルを有する人材が求められている。人材育成やまちづくりの分野においても、今後は福祉的な考え方が必要になるものと思っている。福祉系大学を誘致することは、福祉の専門家を目指す若者の流出をくいとめ、他市や他県からの若者定住にもつながる可能性があり、加えて、様々な福祉現場で働く方々の専門性を高める学びの場としての役割も期待出来る。今後は、関係者の意見を伺いながら、誘致について研究していきたい。

橘　祥朗（たちばな　よしあき）　（共産党議員団）

・寒波による災害の教訓について
・簡易水道統合後の水道料金問題
・八束の有線放送、終了後の課題
・プレミアム商品券の総括について
・高齢者の貧困（下流老人）問題
・地域活性化に総合的、積極的対応を

質問　地域活性化に総合的、積極的対応を

各地域で自分たちの力でまちおこしをと取り組みが進み、八束町でも赤貝や薬用人参、ボタンの特産振興から、朝市や空き家活用による宿泊施設、大根島のダイコンなど生産物の拡大と販売、憩いの場づくりなど夢は広がる。まちおこしには農漁業、後継者、空き家対策、高齢者福祉とかかわる。行政がコーディネート役となり、総合的にかつ積極的な対応で夢を共に追うことを求める。

回答　市民と夢を共有し元気な拠点づくりを

農林水産業の環境は、ＴＰＰや後継者など複雑多岐で様々な制度から人とのかかわりが必要となるので、総合的窓口を設けて対応する。行政の情報を駆使し、縦割りをなくしアイディアを実現していく事は職員の資質向上に結び付く。市民と職員が夢や課題を共有し、ともに考え行動することが地域活性化の近道で共創のまちづくりの原点、「住みやすさ日本一」を目指したい。

※会議録は松江市議会ホームページでご覧いただくことができます。

新井　昌禎（にいい　まさただ）　（友愛クラブ）

・観光産業の振興について
・子育て環境日本一の実現と女性の活躍推進について
・松江らしさが実感できる駅周辺の景観づくりについて

質問　まちづくりへの参画を促すために「特別住民制度」を創設することについて

新しいまちづくりに、全国にいる多くの松江ファンの意見や知恵を取り入れるため、松江出身者やふるさと納税を行った人などの参画を促すための制度として、希望者を対象とした「特別住民制度」の創設について検討してもらいたい。

回答　特別住民制度は地方創生にもつながる取り組みであり仕組みづくりを進める

市民の皆様はもとより、市外にお住まいで本市にご縁がある方々などから応援していただくことは、人や企業に選ばれるまちづくりを進める上でもますます重要になっている。特別住民制度は、地方創生にもつながる取り組みであり、特に卒業、就職を機に転出する高校生や大学生などとの接点を構築し、縁をつないでいくためにも、共創の手法で仕組みづくりを進めたい。

芦原　康江（あしはら　やすえ）　（無会派）

・福島原発事故避難者の生活実態の把握と支援の必要性について
・原発事故による避難先での生活支援について
・子どもが「この町で生まれてよかった」と思える町づくりの推進を

質問　福島原発事故による避難者の実態把握と支援が必要ではないか

福島原発事故から５年が経つ。帰還困難区域からの避難者の60％以上が故郷喪失感を訴え、自主避難者は精神的損害賠償もなく、74％が生活苦を訴えている。松江市内にも避難者がいらっしゃるが、実態を把握されているか。また、原発事故子ども・被災者支援法などの充実を国に要請するのも、行政としての支援ではないか。

回答　実態の把握に努め、全原協として被災者の生活再建などを国に要請している

松江市に避難された方は、17世帯35人である。困りごとについて随時ご相談をいただき、把握に努めている。避難者が抱える問題への対応については、立地自治体で作っている全原協として、被災地の復興、被災者の生活再建、損害賠償等の問題について実情を聞き、継続して関係省庁に要請活動を行っているところである。

貴谷　麻以（きたに　まい）　（真政クラブ）

・若年層、ひとり親家庭の生活対策
・高齢者への生活対策
・緊急夜間一時保育、養育費、子育て支援、家庭への公的支援
・ＴＰＰ、中核市等へ法制、環境整備
・専門家任用
・農商工観光連携
・出雲国風土記と広域世界遺産、祭礼

質問　一層の若手専門家任用を

明石市に視察に行ったが、弁護士や社会福祉士を任期付きで雇い、市民相談や行政内法務など、市民がとても助かっているようだ。松江市でも福祉、観光、防災を含め一層の専門家任用が必要では。

回答　必要な専門家を任用していきたい

平成14年以来、松江市でも条例を整備し、経営専門監、広報専門監、観光プロデューサーなど任用を進めてきた。今後も必要な専門家を任用しそのノウハウを市政に反映していきたい。

※会議録は松江市議会ホームページでご覧いただくことができます。

６月定例会日程

月	日	曜日	会　議　名
6	15	水	本会議（会期の決定、委員長報告・質疑、討論、採決、提案説明）
	20	月	本会議（一般質問）
	21	火	本会議（一般質問）
	22	水	本会議（一般質問、議案質疑、委員会付託）
	23	木	総務委員会・予算委員会総務分科会
	24	金	教育民生委員会・予算委員会教育民生分科会
	27	月	経済委員会・予算委員会経済分科会 建設環境委員会現地視察
	28	火	建設環境委員会・予算委員会建設環境分科会
7	1	金	予算委員会（分科会長報告・質疑、討論、採決）
	4	月	本会議（委員長報告・質疑、討論、採決）

議会事務局 TEL 55-5432

市議会は傍聴することができます

午前10時から開催します。また、午後も引き続き開催する場合は、休憩をはさみ、おおむね午後１時から再開します。議事の進行等により時間が前後する場合がありますので、詳しくは当日お問い合わせください。

公共交通施策の取り組みを視察

平成28年1月19日～20日
総合交通対策特別委員会　委員長　宅野　賢治

【兵庫県宍粟(しそう)市】
公共交通再編計画の概要について

【京都府京丹後市】
公共交通施策について

〈宍粟市のコミュニティバスを視察〉

宍粟市の公共交通は、自家用車の普及や少子高齢化などにより利用者の減少や、市域が広大なため交通空白地域が点在するなどの課題がありました。そこで、平成27年4月に策定された公共交通再編計画では利用者の視点で考え、路線バスの再編、29自治会全て300m以内にバス停を設け交通空白地を解消するなどし、今後の見直しの際も地域と十分に話し合いをしながら行っていくという姿勢は大事であると感じました。

京丹後市も同様に利用者の減少やタクシー会社の撤退により交通空白地が存在するなど、危機的状況でしたが、まずは路線バスを再生させるため、運賃設定を700円×2人ではなく200円×7人としようという考えで運賃を上限200円に設定したところ、利用者が劇的に回復しました。公共交通の課題は全国的に同じ要因が考えられ、困難はありますが、課題解決には住民の意思を十分に聞き取ることが必要だと考えさせられました。

今後の指定管理者制度を学ぶ ～松江市議会議員研修会～

1月28日（木）の午前10時から、平成27年度松江市議会議員研修会が松江市役所において行われました。

この研修会では、（一社）日本経営協会専任コンサルタントの川嶋幸夫氏を講師に、『指定管理者制度の今後のあり方』と題し、今後の公共施設における指定管理者制度のあり方から、公共施設の統合や再配置に及ぶ課題について、全国各地の取り組み事例を交えて講演いただきました。

松江市においても同様の課題があり、今後行政と民間、そして市民を巻き込んだ形の議論が展開されることも予想される中で、指定管理者制度や公共施設がどうあるべきかを的確にお教えいただいた研修会でした。

〈講義をする川嶋講師〉

編集後記

市議会だよりを担当することとなり１年が経過しました。市民の皆さんに読んでいただけているのかといつも考えています。この市議会だよりがお手元に届くころには議員としての任期もあと一年を切っています。一人の議員として、お約束したことがどこまでできたか、また、松江市議会として、負託にこたえる任務が果たせたか問われるところです。その一端が、この議会だよりが、限られた範囲であっても伝えたいことが伝わっているのか、わかりやすいものになっているのか問われることにつながります。編集委員の思いが伝わっているのか、お読みいただき、ぜひご意見をお寄せください。

議会広報等特別委員会委員　橘　祥朗

皆さんのご意見をお寄せください

いろいろなご意見をいただいており、ありがとうございます。ご意見については、委員会の場で検討させていただいております。

〒690-8540 松江市末次町86
議会広報等特別委員会（松江市議会事務局）
電　　話 (0852)55-5433
ファックス (0852)55-5533
議会事務局メールアドレス
giji@city.matsue.lg.jp

ホームページアドレス
http://www1.city.matsue.shimane.jp/gikai/